

はじめに

回 覧

メ モ

厚生労働省では、中小企業の事業主団体又はその連合団体を対象とした「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を支給しています。

この冊子では、団体推進コースの活用により、傘下の事業主の業務の効率化や働き方の見直しなどに繋がる事業を実施し、時間外労働の削減や賃金引上げに向けて取り組んだ事例を掲載しています。中小企業の労働時間改善等に向けた支援の取組を行う上でのヒント集としてご活用いただければ幸いです。

はじめに

回 覧

メ モ

本冊子を手にした方は、是非、団体の傘下会員の生産性向上や従業員の処遇改善に関わる担当者の方にもご回覧ください。

日付	/	/	/	/	/	/	/	/	/
印									

はじめに

回 覧

メ モ

働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）について

中小企業の事業主団体又はその連合団体が、その傘下の事業主の労働条件の改善のため、時間外労働の削減や賃金引上げに向けた取組を実施した場合、その費用を助成するものです。

【対象事業主団体等】

3事業主以上で構成する、中小企業の事業主団体又はその連合団体（以下「事業主団体等」という。）であり、1年以上の活動実績があること。

事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、都道府県中小企業団体中央会、全国中小企業団体中央会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、商工会議所、商工会、生活衛生同業組合、一般社団法人及び一般財団法人 など

（注1） 事業主団体等が労働者災害補償保険の適用事業主であり、中小企業事業主の占める割合が、構成事業主全体の2分の1である必要があります。

（注2） 共同事業主においては、10以上の事業主で組織されていること。

【助成対象となる費用】

労働時間短縮や賃金引き上げに向けた生産性向上に資する、以下のような取組に必要な費用

- ・市場調査 ・新ビジネスモデルの開発、実験 ・好事例の収集、普及啓発
- ・セミナーの開催 ・巡回指導 ・人材確保に向けた取組
- ・共同利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新 など

【成果目標】

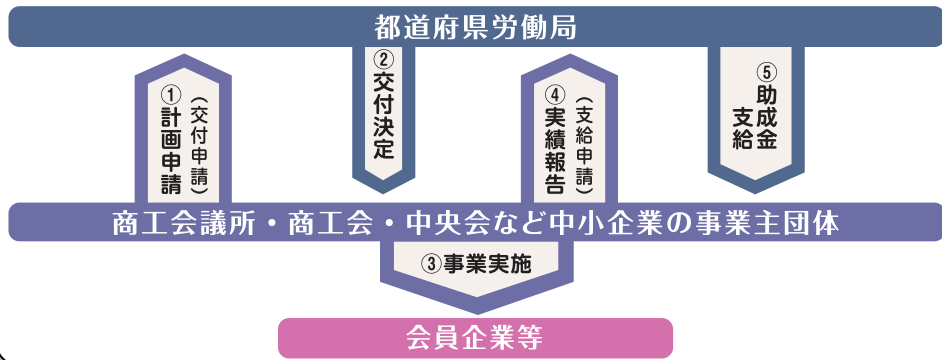
事業主団体等が実施計画で定める時間外労働の削減又は賃金引上げに向けた改善事業の取組を行い、構成事業主の1/2以上に対して、その取組又は取組結果を活用すること。

【助成額】

上限額：500万円

都道府県又はブロック単位で構成する中小企業の事業主団体（傘下企業数が10社以上）の場合は、上限額1,000万円

【申請の仕組み】



主な活用事例

以下のような取組事例がありますので、制度活用の際しての参考にして下さい。

1 市場調査の事業

働き方改革に関する現在の対応状況、新型コロナウイルス感染拡大による影響等を確認するための実態調査を実施

➤ 6～7ページに掲載!

2 新ビジネスモデル開発、実験の事業

「アフターコロナ時代」を見据えた商品開発を行い、テストマーケティング等の開発工程を会員へ共有し新たな市場を開拓

➤ 6～7ページに掲載!

インターネット販売サイトを構築し、組合員企業の商品を販売

➤ 8～9ページに掲載!



ふくしまの食材と
食の職人の技術者から生まれた、
個性豊かな商品をご自宅へ。

3 材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験(労働費用を除く)の事業

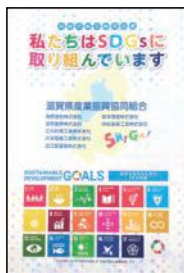
生産性向上に向けた、1商品当たりの製造に係る材料費等の低減実験によるコストの削減

4 下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業

顧客にSDGsの取組状況を説明し、取引条件の適正化についての要請

➤ 14～15ページに掲載!

下請取引適正化への理解促進のための下請法ガイドブックを作成し、会員企業へ配布



5 販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業

オンライン展示会に出展することで、地域や企業のPR、海外バイヤーとの商談を実施

➤ 6～7ページに掲載!

地域の特産品を掲載したパンフレット・HPを作成し、地域の各所に配布することで、特産品の普及と販路拡大

➤ 10～11ページに掲載!

商談シートの作成支援を行い、商談会において効果的に自社商品の魅力を伝達

➤ 12～13ページに掲載!



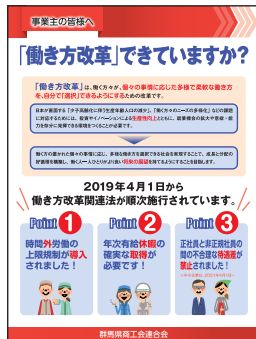
6 好事例の収集、普及啓発の事業

アンケート調査、新しいビジネスモデル開発の方法、オンラインでの商談ノウハウについてとりまとめた総合的好事例集を配布 [▶ 6～7ページに掲載!](#)

ロビーのデジタル掲示板にて労働関係の制度改正や助成金、コロナ支援策などの情報を発信し、市内企業の利活用促進 [▶ 10～11ページに掲載!](#)

働き方改革に関する概要、共済掛金のシステム化、専門家による指導、商談シートの作成ポイントについてまとめたパンフレットを作成し、普及啓発 [▶ 12～13ページに掲載!](#)

SDGsに関する知識の習得と理解を進めることで、各企業における職場環境の改善 [▶ 14～15ページに掲載!](#)



7 セミナーの開催等の事業

働き方改革のためのSDGs推進について、組合員・担当者対象に研修講演会を開催 [▶ 14～15ページに掲載!](#)

8 巡回指導、相談窓口設置等の事業

専門家による商談シートの作成支援と商談会当日における販路開拓サポートの実施 [▶ 12～13ページに掲載!](#)

9 構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業

プロジェクター等一式を導入して、リモート環境下において時間や場所を有効に活用 [▶ 6～7ページに掲載!](#)

栄養成分測定機器を導入して、組合員に代わり商品の栄養成分を測定 [▶ 8～9ページに掲載!](#)

会報にWeb会議機器を貸し出すことやWebシステム体験のチラシを折り込むことにより、Web会議の導入促進 [▶ 10～11ページに掲載!](#)

共済掛金の引き落とし等をシステム化することで業務の大幅軽減を実現 [▶ 12～13ページに掲載!](#)



10 人材確保に向けた取組の事業

共同求人サイトを開設し、求人企業と求職者とのマッチング機会を提供 [▶ 10～11ページに掲載!](#)

働き方改革推進及び新型コロナウイルス感染症の影響についてのアンケート調査、商品開発、展示会の出展、好事例の収集・普及啓発、プロジェクターの導入

課題・きっかけ

グローバル化やサプライヤーの多様化により小規模事業者等の労働環境は複雑化の一途をたどっていました。そこで、働き方改革や新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、小規模事業者等自らが主体となってオンリーワンの製品を作り、商工会などの共同体を通じて会社の垣根を越え、お互いの能力や意見をシェアしながら連携することを目指しました。

取組内容

働き方改革への対応状況と新型コロナウイルス感染症の影響について実態調査を行いました。また、「アフターコロナ時代」を見据えた商品開発を行い、商品の企画立案から試作製造、テストマーケティングに至るまでの工程を会員へ共有しました。さらに、海外販路拡大を図るため、食品輸出関係のオンライン展示会に参加し、地域や企業のPR及び海外バイヤーと直接商談を行いました。

また、アンケート調査、新たなビジネスモデル開発、オンラインでの商談ノウハウ等を取りまとめた好事例集を作成し、巡回指導を通じて全会員に配布しました。

さらに、プロジェクター等一式も導入して、リモート環境下でのITセミナーを開催しました。

実態調査
の実施

「アフターコロナ時代」
を見据えた商品開発

展示会
の出展

プロジェクター等
一式導入

取組の内容を取りまとめた好事例集を周知することで、お互いの能力や意見をシェアしながら課題解決やアイデアの『種』を発見

ICT（情報通信技術）
を活用し時間や場所を
有効に活用

団体概要

西尾市幡豆地区・吉良地区の商工業者の経営支援や地域の活性化を図るための様々な活動を行う団体です。

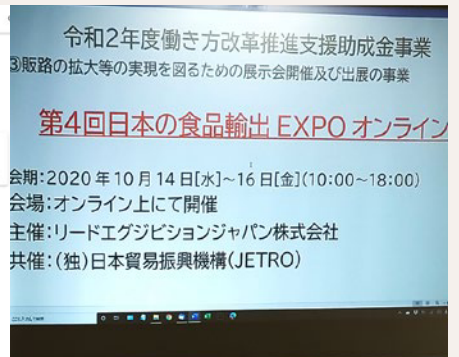
所在地：愛知県、組合員数：約 800 事業主

実施結果

西尾みなみ商工会



テストマーケティングによって消費者からの貴重な意見を収集することができ、今回の試作品は“ありきたりな商品ではない”ことが評価されました。(団体事務局)



今回オンライン参加になったことで、海外バイヤーとのコンタクトが容易になりました。今後はこれらのノウハウを活かし、リモート商談ブースにおいて、さらにスムーズに商談できるシステムを構築したいです。(団体事務局)

課題・きっかけ

令和2年度から、加工食品の熱量（カロリー）、蛋白質、脂質、炭水化物、食塩相当量の5項目の表示が義務化されることとなったため、各事業者の商品ごとの検査をする必要性が生まれました。また、コロナ禍で、飲食店や土産店に製品供給していた組合員の売上が減少したため、組合としてもそれらの課題解決に取り組むことにしました。

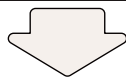
取組内容

専門の資格や知識・技術、ノウハウが無くても、食品の栄養成分を測定できる機器を組合で購入し、組合員からの依頼に応じて個々の商品の栄養成分を分析・測定し、結果を報告することになりました。

また、コロナ禍で売上が減少した組合員が、インターネット販売に乗り出そうにも、個々の事業者では費用、時間、ノウハウ等を十分に持ち合わせていないことがあることから、商品の掲載、販売（購入）、発送までの手続きが完了するような、組合のホームページからアクセスできるインターネットECサイトを整備しました。

栄養成分測定機器の購入及び
組合員の商品の測定

組合員の商品のインターネット
販売環境構築



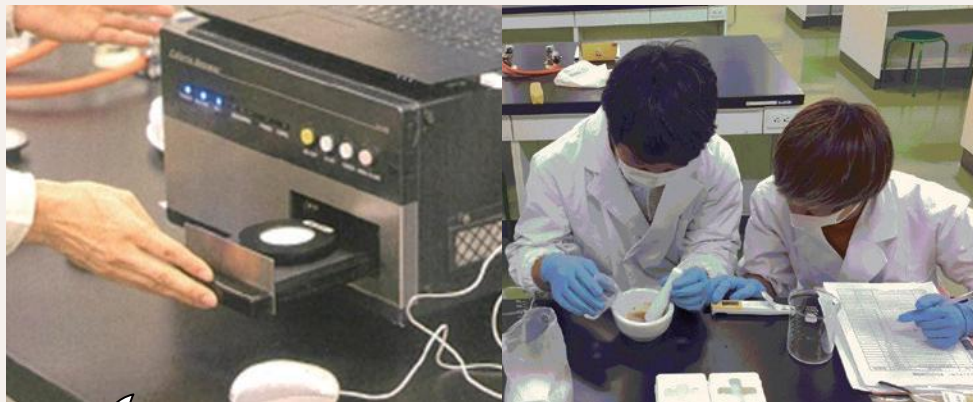
組合員企業における労働者の労働時間を削減し、売上の増加を図る

団体概要

福島県内の食品関係事業者が、商品の開発・生産・販売などを共同で行う団体です。

所在地：福島県、組合員数：18社

実施結果



利用した組合員からは時間や費用が削減できたと好評で、組合員数の増加にもつながりました。(団体事務局)



ふくしまの食材と
食の職人的技術者から生まれた、
個性豊かな商品をご自宅へ。

自社で EC サイトを運営するのは、費用面・労力面から躊躇していましたが、食品組合の HP 上に販売サイトを作っていただいたことで新たな商品販路を持つことができました。今後の活用によって、このサイトが自社商品の主要な販売チャネルとして成長することを期待しています。(組合員事業所)

事例3

特産品のパンフレット・HPの作成、労働関係の制度改正・助成金・コロナ支援策の普及啓発、Web会議の導入、共同求人サイト開設

課題・きっかけ

特産品の認知度向上や求人情報の発信が思うようにできていないことや、コロナ禍においてWeb会議の必要性は認識しているものの取り組めていない会員が多い現状がありました。そこで、Webでの情報発信により特産品取扱業者の売上増加、求人企業の採用率向上、Web会議の導入促進を図ることとしました。

取組内容

特産品のパンフレットを作成し、市内大型店と大企業・中堅企業に配布することで、市民への周知と出張時の手土産などへの活用を提案しました。また、特産品の紹介HPも作成しました。

さらに、商工会議所ロビーのデジタル掲示板にて労働関係の制度改正や助成金、コロナ支援策などの情報を発信し、来館者にタイムリーで有益な情報を提供しました。

加えて、Web会議システムの導入を促進するために、商工会議所主催の会議でもWeb会議を実施するとともに、Web会議機器の貸し出しや体験チラシの配付により、Web会議の導入促進を図りました。

学生や若年層の求職者を集めるために、共同求人サイト「春日井商工会議所JOB NET」を開設しました。

パンフレット
・HPの作成

労働関係の制度改正・
助成金・コロナ支援策
の普及啓発

Web会議
システムの導入

共同求人
サイト開設

特産品取扱業者の売上増加、マッチング機会の提供による求人企業の採用率向上、会員企業のWeb会議導入率の向上

団体概要

春日井市の総合経済団体として、中小・小規模企業支援等を行う団体です。
所在地：愛知県、組合員数：約 3,200 事業主

実施結果



Web 会議システムの導入により、団体の会合でも会員企業が自社内から参加できるようになって移動時間は無くなり、会議資料の印刷の手間や用紙の使用も減りました。また、会員企業への機器貸出や体験も好評で、各社での導入のきっかけになりました。（団体事務局）



商工会議所の求人サイトに掲載されていることで、求職者の安心感につながりました。（会員企業）

紙の媒体と違って、サイトはデータの更新が容易です。（会員企業）

事例4

商談シートの作成、専門家による個別相談の実施、共済掛金制度のシステム化、働き方改革に関する概要と好事例の普及啓発

課題・きっかけ

経営資源に乏しい小規模事業者は、小規模事業者支援施策の活用、経営力の向上、時間外労働の削減、賃金引上げといった行動になかなか取り掛かりづらいことが課題となっている中、連合会の本部組織から本助成金についての案内があり、各種課題を解決するための事業について取り組みました。

取組内容

共済掛金の引き落とし等をシステム化することで、他業務のシステム化について横展開していくきっかけを示しました。

また、小規模事業者に対して専門家による個別相談を実施しました。さらに、商談会前のセミナーにて商談シートの作成支援を行い、商談会当日も販路開拓の専門家が会場に同席してサポートしました。

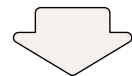
そして、働き方改革に関する概要、共済掛金のシステム化、専門家による指導、商談シートの作成ポイントについてまとめたパンフレットを作成し、普及啓発をしました。

共済掛金のシステム化

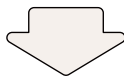
専門家による指導

商談シートの作成支援

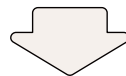
パンフレットを作成



事務処理を大幅に軽減



自社商品の魅力伝達による業績向上により、従事者の労働環境整備のための財源確保



支援事例や販路開拓事例についての普及啓発

団体概要

群馬県内の商工会の総合的な改善発達に努め、社会全般の福祉に貢献することを目的として活動を行う団体です。

所在地：群馬県、会員数：約 17,400 事業者

事例5

働き方改革とSDGsへの取組の推進のため組合員総参加によるパンフレット・ポスターを作成、SDGs推進についての研修講演会の開催

課題・きっかけ

異業種組合であり、会員組合企業での共同の施策の推進も難しく、具体的な組合事業の策定ができていない実情がありました。そこでSDGsへの取組推進のためのパンフレット・ポスターを作成・配布し、各組合員企業でのSDGsに関する知識の習得と理解を進め、取引条件の適正化を進めることにしました。

取組内容

働き方改革に向けたSDGsへの取組推進のためのパンフレット・ポスターを作成し、組合員に配布しました。

また、組合員が、顧客に対してSDGsへの取組状況を説明し、取引条件の適正化について要請することで、各企業での労働条件の向上を目指しました。

さらに、働き方改革のためのSDGs推進について、組合員・担当者を対象に研修講演会を開催しました。

SDGsへの取組推進のためのパンフレット・ポスターを作成

顧客にSDGsの取組状況を説明し、取引条件の適正化を要請

SDGs研修講演会の開催



SDGsに関する知識の習得と理解を進めることで、SDGsを通じた働き方改革を推進し、残業時間の削減、閑散期における連続休暇の取得につなげる

団体概要

滋賀県の製造業事業者で組織され、組合員の情報の交流や経済的地位の向上を支援する団体です。

所在地：滋賀県、組合員数：7事業主

実施結果



パンフレットを使用することで、新規販路開拓で役に立ちました。(組合員)

パンフレットを求職者に配布することで、企業の魅力を訴えることができました。(団体事務局)



講演会のおかげでSDGsに対する理解も進み、業務への生かし方のヒントも得られました。(組合員)

働き方改革推進支援助成金

- 生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対して助成する制度

連絡先 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

働き方改革推進支援助成金



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/index.html



業務改善助成金

- 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組に対して助成する制度

連絡先 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

業務改善助成金



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyoushi/shienjigyou/03.html



働き方改革推進支援センター

- 働き方改革の実現に向けて、特に中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な悩みを解消するため、無料のワンストップ相談窓口を開設し、社会保険労務士などの専門家からの支援を実施

連絡先 各都道府県の働き方改革推進支援センター

働き方改革推進支援センター



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198331.html>



お問い合わせ先

- 都道府県労働局雇用環境・均等部(室)までお願いいたします。

都道府県労働局雇用環境・均等部(室)



<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/dl/kokinbushitsu.pdf>

